



2020年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年2月15日

上場会社名 ワタベウェディング株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4696 URL <https://www.watabe-wedding.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 花房 伸晃
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 グループ管理本部長 (氏名) 鈴木 眞治 TEL 075-778-4111
 定時株主総会開催予定日 2021年3月25日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年3月26日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期の連結業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	19,678	—	△10,983	—	△11,075	—	△11,738	—
2019年12月期	39,049	—	1,159	—	1,358	—	705	—

(注) 包括利益 2020年12月期 △11,923百万円 (—%) 2019年12月期 561百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2020年12月期	△1,184.61	—	△228.6	△43.4	△55.8
2019年12月期	71.21	—	6.5	5.5	3.0

(参考) 持分法投資損益 2020年12月期 △11百万円 2019年12月期 △7百万円

(注) 2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年12月期は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	26,003	△863	△3.3	△87.24
2019年12月期	25,087	11,138	44.4	1,123.56

(参考) 自己資本 2020年12月期 △864百万円 2019年12月期 11,133百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2020年12月期	△11,774	533	16,031	9,188
2019年12月期	1,835	△2,017	△100	4,614

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2019年12月期	—	0.00	—	8.00	8.00	79	11.2	0.7
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 2021年12月期の第2四半期末及び期末配当予想額は未定としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

2021年12月期の連結業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響を現時点では合理的に算定することが困難なため、未定としております。今後、連結業績予想の算定が可能となった時点で速やかに公表いたします。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2020年12月期	9,909,400株	2019年12月期	9,909,400株
2020年12月期	626株	2019年12月期	626株
2020年12月期	9,908,774株	2019年12月期	9,908,774株

(参考) 個別業績の概要

1. 2020年12月期の個別業績（2020年1月1日～2020年12月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期	7,784	—	△3,373	—	△3,136	—	△8,273	—
2019年12月期	15,453	—	142	—	465	—	188	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期	△834.99	—
2019年12月期	19.01	—

(注) 2019年6月27日に開催された定時株主総会で「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年12月期より決算期を3月31日から12月31日に変更いたしました。これに伴い、決算期変更の経過期間となる2019年12月期は2019年4月1日から2019年12月31日までの9ヶ月決算となりますので、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2020年12月期	23,551	406	1.7	41.06
2019年12月期	17,319	8,833	51.0	891.46

(参考) 自己資本 2020年12月期 406百万円 2019年12月期 8,833百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

業績予想につきましては、現時点では合理的に算定することが困難であるため記載しておりません。今後の見通しにつきましては、添付資料P.5「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」を参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

決算補足説明資料は2021年2月16日に当社ホームページに掲載いたします。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 連結財務諸表及び主な注記	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(追加情報)	14
(セグメント情報)	15
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17

1. 経営成績等の概況

2019年6月27日に開催された第55期定時株主総会において第1号議案「定款一部変更の件」が承認されたことを受けまして、2019年12月期より決算日を3月31日から12月31日に変更いたしました。このため、各セグメントにおける比較につきましては、2019年1月から12月までの12ヶ月間を「前年同一期間」として算出した参考数値と比較しております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、世界的に経済活動が停滞し、企業収益の低下や雇用情勢の悪化が急速に進みました。欧米では一部ワクチンの接種開始や、中国における早期経済活動の再開、日本国内においても各種政策の効果などによる回復の兆しがみられたものの、足元では再び感染拡大が顕在化し、経済の先行きはより一層不透明感を増しております。

当ブライダル業界におきましても、新型コロナウイルス感染症拡大により、多くの婚礼が延期やキャンセルとなるなど、業界全体に深刻な影響を及ぼしており、大変厳しい状況となっています。

「リゾート挙式」においては、新型コロナウイルス感染症拡大による世界各国での出入国規制や渡航制限の影響を受け、2020年2月後半以降、当社が取扱う海外ウェディング実行エリアの全挙式施設の催行が不能となりました。沖縄においては、同年4月の緊急事態宣言発令期間中は挙式運営を一時休止したものの、同年6月からの稼働再開後は徐々に回復傾向へと向かいました。しかしながら、感染症再拡大によりその勢いも鈍化し、当期に実行予定の多くの挙式が延期及びキャンセルとなりました。このような状況下、ウイズコロナに対応すべく様々な施策を進めてまいりました。感染拡大防止に努めるべく、コロナ禍における接客サービスの新基準「安心への5つの約束」を制定し、ガイドラインに沿った対応を実践いたしました。販売面においては、来店不要型のWEBサービス「リゾ婚オンラインカウンター」の接客体制を強化し、実店舗とオンラインそれぞれの特性を活かしたチャンネル戦略を展開し、オンラインの利用者数が前年に比べ大幅に増加いたしました。他方、フォト事業では、コロナ禍において挙式延期やキャンセルをされたカップルのフォト需要を捉えた商品展開や集客施策を実施し、全国のフォトスタジオの利用及び受注が好調に推移いたしました。

「ホテル・国内挙式」におきましては、ホテル雅叙園東京、メルパルク共に、2020年4月の緊急事態宣言発令期間中は、施設毎に休業及び一部営業自粛などの対応を実施いたしました。宣言解除後、婚礼においては一組当たりの列席人数が減少しているものの、実行件数は徐々に回復基調へと向かいました。また、宿泊・レストランなどの館内施設の利用については、国内需要をターゲットとした営業施策を展開し、GO TOキャンペーン政策の追い風もあり一時回復をみせるものの、年末の感染症再拡大の影響を受け、再び低迷いたしました。

以上の施策を展開すると共に、役員報酬の減額をはじめとした人件費や広告宣伝費の抑制、賃料減額交渉など、様々な費用削減対策を実施いたしました。また、このような厳しい経営環境が一定期間続くことを想定し、2020年6月に、コロナ禍へ迅速な対応とコロナ収束後の収益回復に備えるため「WATABE Sustainable Plan」を策定し、当社グループ全体で更なる対策を推進いたしました。運営効率化や固定費削減を図るべく、一部のリゾート挙式販売店並びに海外エリアの閉鎖・譲渡の実施、また、それら施策に伴う人員構成の最適化として希望退職の募集を行いました。さらに、取引金融機関からの借入や自社保有資産の売却を実施し、手元流動性確保に努めるなど、経営安定化に資する財務政策を進めました。

以上の結果、当社グループの業績は、19,678百万円（前年同一期間比61.1%減）、営業損失10,983百万円（前年同一期間営業利益629百万円）、経常損失11,075百万円（前年同一期間経常利益886百万円）、親会社株主に帰属する当期純損失11,738百万円（前年同一期間親会社株主に帰属する当期純利益208百万円）となりました。

(単位：百万円)

	前年同一期間 (参考) (自2019年1月1日 至2019年12月31日)	2020年12月期 (自2020年1月1日 至2020年12月31日)	増減率 (%)
売上高	50,567	19,678	△61.1
営業利益又は 営業損失 (△)	629	△10,983	—
経常利益又は 経常損失 (△)	886	△11,075	—
親会社株主に帰属する 当期純利益又は 親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)	208	△11,738	—

セグメントの業績は、次のとおりであります。なお、以下の数値は、セグメント間の取引消去後となっております。

① リゾート挙式

新型コロナウイルス感染症拡大による、海外挙式催行中止の影響を大きく受け、挙式組数が大幅に減少した結果、売上高8,298百万円（前年同一期間比63.0%減）となりました。利益面では、不要不急の投資を抑えつつ、広告宣伝費や人件費を削減するものの、売上高の大幅な減少により、セグメント損失4,505百万円（前年同一期間セグメント損失79百万円）となりました。

② ホテル・国内挙式

新型コロナウイルス感染症拡大の影響を受け、婚礼・宿泊・宴会利用が大幅に減少した結果、売上高11,379百万円（前年同一期間比59.5%減）となりました。利益面では、人件費や広告宣伝費削減など執行費用コントロールに努めるものの、売上高の大幅減少により、セグメント損失6,558百万円（前年同一期間セグメント利益651百万円）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における資産につきましては、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、26,003百万円となりました。これは、現金及び預金が4,574百万円増加したことなどにより流動資産が4,357百万円増加した一方で、建物及び構築物が1,253百万円、有形固定資産のその他が652百万円減少したことなどによる有形固定資産の減少2,156百万円、繰延税金資産が593百万円、投資その他の資産のその他が622百万円減少したことなどによる投資その他の資産の減少1,235百万円によるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末に比べ12,918百万円増加し、26,867百万円となりました。これは、買掛金が1,197百万円減少した一方で、短期借入金が16,600百万円増加したことなどによる流動負債の増加13,884百万円によるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末より12,002百万円減少し、863百万円の債務超過となりました。これは、利益剰余金の減少12,385百万円などによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動によるキャッシュ・フローが11,774百万円の支出、投資活動によるキャッシュ・フローが533百万円の収入、財務活動によるキャッシュ・フローが16,031百万円の収入となり、この結果、当連結会計年度の現金及び現金同等物（以下「資金」という）期末残高は、期首より4,574百万円増加し、9,188百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は11,774百万円となりました。これは、税金等調整前当期純損失11,025百万円等があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果得られた資金は533百万円となりました。これは、有形固定資産の売却による収入2,315百万円等があった一方で、有形固定資産の取得による支出1,304百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は16,031百万円となりました。これは、短期借入金の純増加額16,600百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは以下のとおりであります。

	第55期 2019年3月期	第56期 2019年12月期	第57期 2020年12月期
自己資本比率 (%)	43.3	44.4	△3.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	23.7	23.1	10.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	0.9	1.3	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	205.2	215.7	—

*自己資本比率 : 自己資本／総資産
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
 2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の支払利息の額を使用しております。
 4. キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(4) 今後の見通し

当社グループの事業においては、新型コロナウイルス感染症の再拡大により、海外渡航制限の解除や航空路線の正常化の見通しが不透明であり、経営環境の悪化が今後一定期間続くことを想定しております。このことから「WATABE Sustainable Plan」の再建計画の下、引き続き各種施策を実行してまいります。今回のような厳しい経営環境下において、収益実態に則した事業規模へと変革し、持続可能なコア事業へと経営原資を集中します。そしてデジタル化の推進、各機能の見直しなど、多様な手段を駆使して高収益のビジネスモデルへと変換を図ってまいります。

「リゾート挙式」においては、自然の中で行う開放的な挙式会場、平均10名程の少人数で行う挙式スタイルであることから、今後より一層需要の高さが期待されます。その為、海外渡航制限が解けるまでは、沖縄をはじめとした国内リゾート挙式に注力しつつ、ポストコロナを見据えた経済環境に対応すべく現地オペレーション改革やオンラインを活用した販売フロー改革など、各種施策を推し進めてまいります。また、コロナ禍でも需要が高いフォト事業については、更なるマーケットの伸長が予想されることから、全国のフォトスタジオを中心に、営業強化を図ってまいります。

「ホテル・国内挙式」においては、ホテル雅叙園東京、メルパルク共に、各地域性に合わせたコミュニケーション戦略を展開し、地元住民や地元企業など地域密着型の施設としての利用価値向上を目指し、業績回復に努めてまいります。

なお、新型コロナウイルス感染症拡大の収束が見通せないなか、現時点では業績予想の合理的な見積りが困難であるため、2021年12月期の連結業績予想を「未定」とさせていただきます。

今後、業績予想の合理的な見積りが可能となった時点で速やかにお知らせいたします。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度（2019年12月期）においては堅実に利益を計上し、当連結会計年度（2020年12月期）開始直後は前年同期比を上回る営業収益で推移しておりました。しかし、2020年1月に発生し3月以降拡大した新型コロナウイルス感染症により、当社グループが展開する婚礼・宿泊・飲食・旅行等関連事業は直接悪影響を受け、営業収益は大幅に落ち込み、通期では10,983百万円の営業損失、11,075百万円の経常損失、11,738百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。その結果、当連結会計年度末において863百万円の債務超過となっております。

また、昨年末からは当該感染症が再拡大し、年明けの緊急事態宣言再発出に至り、海外への渡航制限の継続や、GO TOキャンペーンの中断、外出自粛要請などにより当社グループ事業への悪影響は長期化することが予測され、当社グループの2021年度以降の営業収益見通しも不透明な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識せざるをえない状況となっております。当社グループは、昨年6月にはコロナ禍への迅速な対応とコロナ収束後の収益回復に備えるために「WATABE Sustainable Plan」を策定し、その諸施策を確実に実施しております。

なお、詳細に関しましては、後記「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（継続企業の前提に関する注記）」に記載のとおりです。

(6) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様への利益配分を経営の重要課題と認識し、安定的配当の継続を基本としつつ、連結業績、財務体質の強化、事業戦略等を勘案し、分配可能額の範囲内で配当を実施することを基本方針としております。

しかしながら、当期におきましては、多額の損失を計上した業績等を考慮いたしまして、誠に遺憾ではございますが無配とさせていただきます。

なお、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。

また、次期の配当につきましては、未定としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、日本基準を採用しております。

I F R Sの適用に関しましては、今後の動向を注視し、検討してまいります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,618	9,193
売掛金	1,671	726
商品	207	232
仕掛品	16	16
原材料及び貯蔵品	492	433
その他	1,838	2,606
貸倒引当金	△17	△23
流動資産合計	8,828	13,185
固定資産		
有形固定資産		
貸衣裳	770	726
減価償却累計額	△633	△627
貸衣裳 (純額)	137	99
建物及び構築物	14,042	12,643
減価償却累計額	△8,027	△7,882
建物及び構築物 (純額)	6,015	4,761
土地	1,675	1,463
その他	6,190	5,892
減価償却累計額	△4,152	△4,505
その他 (純額)	2,038	1,386
有形固定資産合計	9,866	7,710
無形固定資産		
のれん	628	478
その他	1,360	1,460
無形固定資産合計	1,989	1,939
投資その他の資産		
繰延税金資産	593	—
差入保証金	2,744	2,725
その他	1,069	447
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	4,403	3,168
固定資産合計	16,259	12,817
資産合計	25,087	26,003

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当連結会計年度 (2020年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,002	805
短期借入金	1,200	17,800
1年内返済予定の長期借入金	400	400
未払金	1,656	1,658
未払法人税等	96	72
前受金	2,963	2,036
賞与引当金	417	253
役員賞与引当金	30	—
その他	1,682	1,308
流動負債合計	10,450	24,334
固定負債		
長期借入金	700	349
再評価に係る繰延税金負債	5	—
退職給付に係る負債	1,328	151
資産除去債務	872	858
その他	592	1,173
固定負債合計	3,498	2,532
負債合計	13,948	26,867
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,047	4,047
利益剰余金	3,346	△9,039
自己株式	△0	△0
株主資本合計	11,569	△816
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26	19
繰延ヘッジ損益	24	△42
土地再評価差額金	△681	△112
為替換算調整勘定	184	87
退職給付に係る調整累計額	9	—
その他の包括利益累計額合計	△436	△48
非支配株主持分	5	0
純資産合計	11,138	△863
負債純資産合計	25,087	26,003

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
売上高	39,049	19,678
売上原価	12,781	6,709
売上総利益	26,268	12,968
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	8,722	8,555
賞与引当金繰入額	527	115
役員賞与引当金繰入額	30	—
退職給付費用	141	234
賃借料	3,747	4,341
その他	11,940	10,705
販売費及び一般管理費合計	25,109	23,951
営業利益又は営業損失(△)	1,159	△10,983
営業外収益		
為替差益	130	—
その他	98	136
営業外収益合計	228	136
営業外費用		
支払利息	8	68
持分法による投資損失	7	11
為替差損	—	133
その他	13	16
営業外費用合計	29	229
経常利益又は経常損失(△)	1,358	△11,075
特別利益		
助成金収入	—	2,300
固定資産売却益	4	858
その他	0	82
特別利益合計	4	3,240
特別損失		
臨時休業等による損失	—	1,657
減損損失	223	555
施設店舗整理損	11	470
退職給付制度移行損失	92	—
その他	57	506
特別損失合計	384	3,189
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	977	△11,025
法人税、住民税及び事業税	192	75
法人税等調整額	86	642
法人税等合計	279	717
当期純利益又は当期純損失(△)	698	△11,742
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△7	△4
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	705	△11,738

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	698	△11,742
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2	△6
繰延ヘッジ損益	14	△66
為替換算調整勘定	△230	△96
退職給付に係る調整額	77	△9
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	△1
その他の包括利益合計	△136	△180
包括利益	561	△11,923
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	568	△11,918
非支配株主に係る包括利益	△7	△5

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,051	2,735	△0	10,962
当期変動額					
剰余金の配当			△49		△49
親会社株主に帰属する 当期純利益			705		705
土地再評価差額金の取崩			△92		△92
連結子会社の決算期変更に伴う増減			47		47
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△3			△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△3	610	—	607
当期末残高	4,176	4,047	3,346	△0	11,569

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	23	10	△773	416	△68	△392	7	10,577
当期変動額								
剰余金の配当								△49
親会社株主に帰属する 当期純利益								705
土地再評価差額金の取崩								△92
連結子会社の決算期変更に伴う増減								47
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動								△3
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	2	14	92	△231	77	△44	△1	△45
当期変動額合計	2	14	92	△231	77	△44	△1	561
当期末残高	26	24	△681	184	9	△436	5	11,138

当連結会計年度（自 2020年1月1日 至 2020年12月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,176	4,047	3,346	△0	11,569
当期変動額					
剰余金の配当			△79		△79
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△11,738		△11,738
土地再評価差額金の取崩			△568		△568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	△12,385	－	△12,385
当期末残高	4,176	4,047	△9,039	△0	△816

	その他の包括利益累計額						非支配株主 持分	純資産合計
	その他有価 証券評価差 額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算調 整勘定	退職給付に係 る調整累計額	その他の包 括利益累計 額合計		
当期首残高	26	24	△681	184	9	△436	5	11,138
当期変動額								
剰余金の配当								△79
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）								△11,738
土地再評価差額金の取崩								△568
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△6	△66	568	△97	△9	388	△5	383
当期変動額合計	△6	△66	568	△97	△9	388	△5	△12,002
当期末残高	19	△42	△112	87	－	△48	0	△863

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	977	△11,025
減価償却費	1,310	1,689
のれん償却額	52	53
減損損失	223	555
施設店舗整理損	11	470
有形固定資産売却損益(△は益)	△4	△807
賞与引当金の増減額(△は減少)	△359	△192
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	124	△1,186
受取利息及び受取配当金	△8	△8
支払利息	8	68
為替差損益(△は益)	△159	31
売上債権の増減額(△は増加)	2	943
未収入金の増減額(△は増加)	29	△1,262
たな卸資産の増減額(△は増加)	△97	23
前払費用の増減額(△は増加)	△26	163
仕入債務の増減額(△は減少)	10	△1,186
未払金の増減額(△は減少)	33	88
長期未払金の増減額(△は減少)	△5	741
前受金の増減額(△は減少)	△284	△913
その他	398	93
小計	2,238	△11,661
利息及び配当金の受取額	8	8
利息の支払額	△8	△59
法人税等の支払額	△429	△186
法人税等の還付額	26	124
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,835	△11,774
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,485	△1,304
有形固定資産の売却による収入	37	2,315
無形固定資産の取得による支出	△554	△448
差入保証金の差入による支出	△64	△122
差入保証金の回収による収入	15	129
その他	34	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,017	533
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	400	16,600
長期借入れによる収入	—	51
長期借入金の返済による支出	△300	△400
配当金の支払額	△49	△79
その他	△151	△140
財務活動によるキャッシュ・フロー	△100	16,031
現金及び現金同等物に係る換算差額	△61	△216
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△344	4,574
現金及び現金同等物の期首残高	5,067	4,614
連結子会社の決算期変更に伴う現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△108	—
現金及び現金同等物の期末残高	4,614	9,188

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

当社グループは、前連結会計年度（2019年12月期）においては堅実に利益を計上し、当連結会計年度（2020年12月期）開始直後は前年同期比を上回る営業収益で推移しておりました。しかし、2020年1月に発生し3月以降拡大した新型コロナウイルス感染症により、当社グループが展開する婚礼・宿泊・飲食・旅行等関連事業は直接悪影響を受け、営業収益は大幅に落ち込み、通期では10,983百万円の営業損失、11,075百万円の経常損失、11,738百万円の親会社株主に帰属する当期純損失を計上することとなりました。その結果、当連結会計年度末において863百万円の債務超過となっております。

また、昨年末からは当該感染症が再拡大し、年明けの緊急事態宣言再発出に至り、海外への渡航制限の継続や、GO TOキャンペーンの中断、外出自粛要請などにより当社グループ事業への悪影響は長期化することが予測され、当社グループの2021年度以降の営業収益見通しも不透明な状況となっております。

以上により、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在すると認識せざるをえない状況となっております。当社グループは、コロナ禍への迅速な対応とコロナ収束後の収益回復に備えるために「WATABE Sustainable Plan」を策定し、その諸施策を確実に実施しております。

1. 資本増強と手元流動性の確保

当連結会計年度末において現金及び預金9,193百万円を保有しており、当面の事業継続するための十分な資金を有しております。以下施策の実施とコスト削減により事業運営・継続に必要な資金の確保を図ります。

(1) 資本政策の検討

・事業収益構造改善と債務超過の早期解消による経営安定化を目的として、様々な資本政策について検討を進めております。

(2) 金融機関からの支援継続

・主要取引銀行から、2020年4月には、通常の当座貸越契約の別枠として、新型コロナウイルス対策のための特別融資13,000百万円を受け、現在その残額は維持されております。また加えて2020年11月にはバックアップラインとしての資金確保を目的として、当座貸越契約（極度総額3,000百万円）を締結しております。

・引き続き主要取引銀行との良好な関係を維持し、支援を継続いただくための協議を行ってまいります。

(3) 自社保有資産売却による手元流動性の確保

当連結会計年度中に売却により2,315百万円の固定資産売却による収入がありましたが、今後も自社保有資産の売却を進める予定です。

(4) 新規投資の凍結

不要不急の設備投資、新規投資は凍結しております。

2. 事業のダウンサイジング等によるコスト削減

コロナ禍顕在化時の緊急対策として一時的な支出の抑制策を実施し、その後事業構造とコスト構造の見直しを行いました。コロナ収束後でも見直し後の構造を維持することで、収益性向上を企図しております。

(1) 徹底的なコスト削減

・グループ全体でコストの見直しを行い、大幅な削減を行っております。役員報酬の減額をはじめとした賞与等の人件費の抑制、賃借料の減額交渉、外部委託コストの抑制、出張の原則禁止や広告宣伝費の抑制など、全ての費用の見直しと削減対策を実施してまいりました。

・2021年度以降においても営業収益に見合ったコスト構造となるように、継続的なコスト削減と、状況に応じた追加施策を実施してまいります。

(2) 事業拠点の閉鎖・譲渡及び人員構成の最適化

・海外渡航制限の解除時期や航空路線の正常化の見通しが不透明であることから、リゾート婚礼事業の悪化した経営環境が一定期間続くことを想定し、運営効率化や固定費削減を図るべく、一部のリゾート挙式販売店並びに海外リゾート挙式実施施設及び営業拠点の閉鎖・譲渡を行ない、選択と集中を実施しました。拠点数は2019年12月との比較で30拠点減少しております。また、これらに伴う人員構成の最適化として、国内外の拠点での一時帰休、希望退職を実施いたしました。

・コロナ収束後も、縮小した拠点や人員構成は維持継続することとしており、販売管理費合計での前年度比較では、更なる減額を見込んでおります。

3. ポストコロナを見据えた事業戦略の展開

リゾート挙式では、関連するあらゆるシーンにおいて、デジタル化の推進に取り組んでおります。オンライン販売の強化、接客ツールのWEB化、デジタルを活用した現地オペレーション機能の効率化など、収益確保と顧客利便性を追求し、ポストコロナに対応したサービス改革を進めております。

ホテル・国内挙式では、各地域性に合わせたコミュニケーション戦略を展開し、地元利用促進に努めると共に、ポストコロナにおける差別化を図るべく、施設特徴を活かしたブランド戦略を推進しております。

以上の対応策の実施により、事業面及び財務面での安定化を図り、当該状況の解消、改善に努めてまいります。しかしながら、新型コロナウイルス感染症の収束時期は不透明であり、今後の営業収益及び財務に及ぼす影響の程度や期間について不確実性があること、また、これらの対応策は実施途上であることから、現時点においては、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められると認識しております。

なお、連結財務諸表は継続企業を前提として作成しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性の影響を連結財務諸表に反映しておりません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

連結の範囲に関する事項

連結子会社の数

連結決算日現在、すべての国内子会社10社及び在外子会社17社を連結の対象としております。

主要な連結子会社の名称

ワタベ・ユーエスエーINC.

ワタベ・グアムINC.

ワタベウェディング・ベトナムCO., LTD.

華徳培婚礼用品（上海）有限公司

沖縄ワタベウェディング株式会社

株式会社目黒雅叙園

メルパルク株式会社

なお、当連結会計年度より、華徳培婚慶礼儀服務（上海）有限公司、迪詩股份有限公司及びワタベ・サイパンINC. は、清算終了したため、連結の範囲から除いております。また、ワタベ・オーストラリアPTY. LTD. は、全ての持分を譲渡したため、連結の範囲から除いております。

(追加情報)

(退職給付制度の変更)

当社及び一部の子会社は、2020年1月1日付で確定給付企業年金制度を確定拠出企業年金制度へ移行しました。移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」（企業会計基準適用指針第1号 平成28年12月16日）及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」（実務対応報告第2号 平成19年2月7日）を適用しております。

これに伴い、当連結会計年度において、「その他」として特別利益に77百万円を計上しております。

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

当社は、新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等について不確実性の高い事象であると考え、本件が当社グループの業績に与える影響については2021年秋口まで続くものとの仮定を置き、会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、国内・海外のリゾート地における挙式サービスを行う「リゾート挙式」と国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを行う「ホテル・国内挙式」の2つを主たる事業として、この報告セグメントごとに包括的な経営戦略を立案し、事業活動を展開しております。

「リゾート挙式」は、主として当社の国内店舗や旅行会社を集客窓口として、米国ハワイ州や沖縄等の国内外のリゾート地における挙式サービス並びにウェディングドレス・タキシード・写真アルバム等の挙式に係る付帯サービスの製造販売も行っております。「ホテル・国内挙式」は、目黒雅叙園やメルパルクに代表される国内のホテル等における挙式・宴会・宿泊サービスを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自2019年4月1日 至2019年12月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	17,643	21,406	39,049	—	39,049
セグメント間の 内部売上高又は振替高	7,254	210	7,464	△7,464	—
計	24,898	21,616	46,514	△7,464	39,049
セグメント利益	405	686	1,091	67	1,159
セグメント資産	23,592	6,530	30,122	△5,034	25,087
その他の項目					
減価償却費	871	448	1,320	△9	1,310
持分法適用会社への投資額	32	—	32	—	32
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,180	656	1,837	—	1,837

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

(1) セグメント利益の調整額67百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。

(2) セグメント資産の調整額△5,034百万円は、主にセグメント間取引消去であります。

(3) 減価償却費の調整額△9百万円は、未実現利益消去によるものであります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	リゾート挙式	ホテル・国内 挙式			
売上高					
外部顧客への売上高	8,298	11,379	19,678	—	19,678
セグメント間の 内部売上高又は振替高	4,348	159	4,508	△4,508	—
計	12,647	11,539	24,186	△4,508	19,678
セグメント損失（△）	△4,505	△6,558	△11,064	80	△10,983
セグメント資産	32,067	5,723	37,790	△11,787	26,003
その他の項目					
減価償却費	1,218	480	1,699	△10	1,689
持分法適用会社への投資額	20	—	20	—	20
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	1,335	215	1,550	—	1,550

(注) 1. 調整額は、以下のとおりです。

- (1) セグメント損失（△）の調整額80百万円は、主にセグメント間取引消去と未実現利益消去によるものであります。
 - (2) セグメント資産の調整額△11,787百万円は、主にセグメント間取引消去であります。
 - (3) 減価償却費の調整額△10百万円は、未実現利益消去によるものであります。
2. セグメント損失（△）は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
1株当たり純資産額	1,123円56銭	△87円24銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	71円21銭	△1,184円61銭

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2019年4月1日 至 2019年12月31日)	当連結会計年度 (自 2020年1月1日 至 2020年12月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	705	△11,738
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△) (百万円)	705	△11,738
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,908,774	9,908,774

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (2019年12月31日)	当連結会計年度末 (2020年12月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	11,138	△863
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	5	0
(うち非支配株主持分)	(5)	(0)
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	11,133	△864
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	9,908,774	9,908,774

(重要な後発事象)

該当事項はありません。